

平成25年度第1回
千葉市下水道事業経営委員会資料

- ・ 千葉市下水道事業中長期計画における経営見通しについて

建設局下水道管理部・下水道建設部

1 経営見通し精査の必要性

- (1)平成24年～33年度までの「千葉市新基本計画」が平成23年度に策定され、新たな人口見通しや、まちづくりに対する基本的な考え方が示されたこと。
- (2)東日本大震災による未曾有の被害の発生やそれに伴う電気料金の高騰、更には台風等の自然災害による新たな浸水被害など、様々な社会情勢の大きな変化があったこと。
- (3)現行計画に基づいて実施してきた事業実績に上記を踏まえ、今後の建設投資額や維持管理経費などを現段階で再度精査し、経営の見通しを策定する必要があること。

2 下水道使用料改定の位置づけ

- (1)「千葉市下水道事業中長期計画」では、平成22年度～32年度を計画期間と定め、4年ごとに下水道使用料算定期間を設けて、22年度に1.9%、26年度に4.4%、30年度に4.8%の改定を行うこととしている。
- (2)中長期経営計画では、下水道使用料は損益収支(料金原価＝減価償却費＋支払利息＋維持管理費)に基づく料金算定ではなく、資金収支(料金原価＝企業債元金償還金＋支払利息＋維持管理費)に基づく料金算定で行うこととしている。
- (3)計画期間の資金不足については、経営改善の取り組みにより、できるだけ解消に努めるが、なお不足する額については、下水道使用料を改定することとしている。

3 下水道使用料改定の必要性

企業債元金償還金は、年々増加しており、平成35年度にピークを迎える。その償還財源は、一般会計で負担すべき額(雨水相当分等)を除き下水道使用料が充当される減価償却費で賄うこととなるが、減価償却年数(平均44年)と企業債償還期間(30年)が異なることから、企業債の元金償還に不足する額に対応するため、資本費平準化債を発行している。

これらの元金償還金は、減価償却費と同様に、本来、下水道使用料で賄うべきであり、年々増加する元金償還金を賄うためには、下水道使用料の改定により対応せざるを得ないものである。

(単位:百万円)

	22～25年度	26～29年度	30～33年度	計
企業債元金償還金	52,820	61,593	66,463	180,876

4 資金収支の精査

(1)精査にあたっての前提条件

- ア 消費税及び地方消費税 ⇒ 平成26年4月に8%、平成27年10月に10%への税率変更を想定
- イ 次期下水道使用料算定期間 ⇒ 平成26年度から29年度の4年間
- ウ 下水道使用料
使用料算定の基礎となる有収水量は、実績値のほか、年間賦課件数に階層別単価を乗じ推計した。
(H22～32計 154,525百万円 対現行計画 51百万円増)
- エ 維持管理費
職員配置の適正化により人件費の削減を見込むものの、電力料の高騰による処理場費等の増を見込んだ。
(H22～32計 77,380百万円 対現行計画 4,807百万円増)
- オ 建設改良費(建設投資計画)
新たな社会情勢に対応した、継続的に利用できる下水道施設を目指す計画として精査した。
(H22～32計 121,266百万円 対現行計画 5,621百万円減)
- カ 資本費
(ア)企業債元金償還金(建設企業債・資本費平準化債)
既発行分の償還額に加え、建設投資計画に基づき推計した。
(H22～32計 163,867百万円 対現行計画 1,117百万円減)
(イ)支払利息
繰上償還の効果額と新規発行債の利率を3%から2%として推計した。
(H22～32計 60,786百万円 対現行計画 13,323百万円減)

(2)資金収支の見通し

現行計画では、企業債元金償還金の増加に対応するため、平成26年4月に4.4%の使用料改定を想定していたが、経営改善の取り組みによって資金不足の状況は改善するものの、現行料金体系を基に推計した場合には、なお1,516百万円の不足が見込まれ、その不足額の解消のために2.9%※の下水道使用料の改定となる。

※改定率については現段階での推計によるものであり、確定したものではない。

(参考)経営改善の主な取り組み

- ア 下水道使用料収納率の向上 高額滞納者への差押強化など
徴収率 H21 93.9% → H24 94.5%
- イ 公共下水道への接続の推進 接続指導制度の充実
接続率 H21 98.4% → H24 99.0%
- ウ 上下水道料金の徴収一元化 市水道局と徴収一元化の実施(H24.4～)、
県水道局との協議(徴収一元化協議会をH24.5に設置)
- エ 事業運営コストの削減 費用対効果検証による建設コストの縮減、効率的・効果的な執行による
管理コストの縮減、起債の繰上償還による資本費の縮減
- オ 効率的な執行体制 職員配置の適正化、人材の確保等 職員数 H21 167人 → H25 145人

・ 精査後の収支見通し (現行使用料体系のまま推移したものとして推計)

ア 収益的収支

(税抜)(単位:百万円)

区分	H22~H25			H26~H29			H30~H32			H22~H32		
	現行計画	実績値	差額	現行計画	推計値	差額	現行計画	推計値	差額	現行計画計	実績・推計値計	差額計
下水道事業収益	91,260	88,688	△ 2,572	91,317	87,531	△ 3,786	68,036	64,653	△ 3,383	250,613	240,872	△ 9,741
うち下水道使用料	52,323	52,282	△ 41	52,059	52,037	△ 22	38,782	38,889	107	143,164	143,208	44
下水道事業費用	88,890	84,173	△ 4,717	88,863	85,280	△ 3,583	66,360	63,141	△ 3,219	244,113	232,594	△ 11,519
うち減価償却費等	35,076	33,932	△ 1,144	36,628	35,956	△ 672	28,196	27,478	△ 718	99,900	97,366	△ 2,534
収支	2,370	4,515	2,145	2,454	2,251	△ 203	1,676	1,512	△ 164	6,500	8,278	1,778

イ 資本的収支

(税込)(単位:百万円)

区分	H22~H25			H26~H29			H30~H32			H22~H32		
	現行計画	実績値	差額	現行計画	推計値	差額	現行計画	推計値	差額	現行計画計	実績・推計値計	差額計
資本的収入	56,477	52,497	△ 3,980	65,427	66,322	895	51,343	50,309	△ 1,034	173,247	169,128	△ 4,119
資本的支出	95,605	92,698	△ 2,907	109,251	108,246	△ 1,005	87,038	84,659	△ 2,379	291,894	285,603	△ 6,291
収支	△ 39,128	△ 40,201	△ 1,073	△ 43,824	△ 41,924	1,900	△ 35,695	△ 34,350	1,345	△ 118,647	△ 116,475	2,172

ウ 資金収支

(税込)(単位:百万円)

区分	H22~H25			H26~H29			H30~H32			H22~H32		
	現行計画	実績値	差額	現行計画	推計値	差額	現行計画	推計値	差額	現行計画計	実績・推計値計	差額計
下水道使用料	54,937	54,896	△ 41	56,872	56,850	△ 22	42,665	42,779	114	154,474	154,525	51
一般会計繰入金	39,529	37,426	△ 2,103	40,910	36,948	△ 3,962	31,365	27,562	△ 3,803	111,804	101,936	△ 9,868
一般会計負担金等	38,756	36,908	△ 1,848	39,115	35,325	△ 3,790	29,154	25,566	△ 3,588	107,025	97,799	△ 9,226
一般会計出資金	773	518	△ 255	1,795	1,623	△ 172	2,211	1,996	△ 215	4,779	4,137	△ 642
企業債	40,095	34,217	△ 5,878	51,177	49,128	△ 2,049	40,346	40,509	163	131,618	123,854	△ 7,764
建設企業債	24,924	19,407	△ 5,517	30,743	27,476	△ 3,267	23,988	24,398	410	79,655	71,281	△ 8,374
資本費平準化債	15,171	14,810	△ 361	20,434	21,652	1,218	16,358	16,111	△ 247	51,963	52,573	610
国庫補助金	15,241	15,359	118	12,259	14,943	2,684	8,630	7,402	△ 1,228	36,130	37,704	1,574
その他	566	1,926	1,360	361	733	372	276	555	279	1,203	3,214	2,011
収入 合計	150,368	143,824	△ 6,544	161,579	158,602	△ 2,977	123,282	118,807	△ 4,475	435,229	421,233	△ 13,996
維持管理費	25,364	24,906	△ 458	26,836	30,182	3,346	20,373	22,292	1,919	72,573	77,380	4,807
資本費	80,666	78,369	△ 2,297	88,653	82,219	△ 6,434	69,774	64,065	△ 5,709	239,093	224,653	△ 14,440
企業債償還金(建設企業債)	49,400	50,199	799	56,111	55,961	△ 150	43,685	42,229	△ 1,456	149,196	148,389	△ 807
企業債償還金(平準化債)	2,637	2,621	△ 16	5,903	5,632	△ 271	7,248	7,225	△ 23	15,788	15,478	△ 310
支払利息	28,629	25,549	△ 3,080	26,639	20,626	△ 6,013	18,841	14,611	△ 4,230	74,109	60,786	△ 13,323
建設改良費	43,545	39,688	△ 3,857	47,237	46,493	△ 744	36,105	35,085	△ 1,020	126,887	121,266	△ 5,621
その他	689	710	21	663	707	44	495	531	36	1,847	1,948	101
消費税納税額	552	828	276	489	517	28	170	76	△ 94	1,211	1,421	210
支出 合計	150,816	144,501	△ 6,315	163,878	160,118	△ 3,760	126,917	122,049	△ 4,868	441,611	426,668	△ 14,943
収支	△ 448	△ 677	△ 229	△ 2,299	△ 1,516	783	△ 3,635	△ 3,242	393	△ 6,382	△ 5,435	947

- ・ 現行計画→下水道使用料算定期間(平成26年度から29年度)に2, 299百万円の資金不足(赤字) → 4.4%の改定。
- ・ 精査後 → 下水道使用料算定期間(平成26年度から29年度)に1, 516百万円の資金不足(赤字) → 2.9%の改定。

エ 一般家庭への影響

下水道使用料を2.9%改定した場合(消費税率変更分を含む)の影響

※1円未満の端数切り捨て

使用水量 (m/月)	現行料金(円)		改定率 (%)	改定後料金(円)			税 込 金額	増加額	影響(%) H/B
	税 抜 A	税込[5%] B		税 抜 D=A×C	増加額 E=D-A	税率(%) F			
20	1,815	1,905	2.9	1,867	52	8	2,016	111	5.8
							10	2,053	148
30	3,285	3,449		3,380	95	8	3,650	201	5.8
						10	3,718	269	7.8